

○ 自治体における復興事前準備の取組を一層促進し、主流化するため、復興事前準備の取組の状況や課題を整理し、取組の着手・実施段階において参考となる先進自治体の取組事例集を策定（R4.12）

## <事例集のポイント>

- 自治体における復興事前準備の取組内容や進め方のパターンを整理するとともに、**事例掲載自治体の取組パターンや自治体特性（人口規模や災害切迫度）を一覧に掲載**
- 個々の自治体の事例シートにおいては、**当該自治体の取組の特徴や参考となる計画の該当部分を抜粋して紹介するほか、当該事例の担当課の連絡先や、当該自治体が復興事前準備に取り組んだ「目的」や「きっかけ」などの背景も紹介**
- このほか、**都道府県による市町村の復興事前準備の取組支援内容についても、類型化し整理**

## 本事例集の構成<目次>

## ■自治体取組事例・特性シート

### 序章 復興事前準備の主流化に向けた取組事例集について

- 目的、利用対象、事例集の構成
- 第1章 復興事前準備について**
- 復興事前準備とは、過去の大规模災害から教訓、ガイドラインにおける復興事前準備の取組の流れ、復興事前準備を進めることのメリット

### 第2章 復興事前準備の主流化に向けた課題と現状

### 第3章 復興事前準備の取組事例の解説

- 事例整理の視点、復興事前準備着手の「きっかけ」と必要性の理解を広げる取組、復興事前準備の進め方、取組項目別の留意点

### 第4章 復興事前準備の取組事例

- 事例一覧**、事例（**自治体取組事例・特性シート**）

### 第5章 都道府県による復興事前準備の取組事例

- 取組の概要、事例

担当課の連絡先

自治体特性

#### ■復興事前準備に関する自治体取組事例・特性シート

自治体名	東京都葛飾区				
窓口連絡先	都市整備部都市計画課 03-5654-8382				
人口	463,691人(令和3年1月1日時点)				
規模区分	<input type="checkbox"/> 指定都市 <input type="checkbox"/> 中核市 <input type="checkbox"/> 特別市 <input type="checkbox"/> その他の市 <input checked="" type="checkbox"/> 特別区 <input type="checkbox"/> 町村				
災害発生に関する地域指定の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 【首都直下地震緊急対策区域指定市区町村】 <input type="checkbox"/> 【南海トラフ地震防災対策推進地域】 <input type="checkbox"/> 【南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域】 <input type="checkbox"/> その他【				
復興事前準備の進め方タイプ	<input checked="" type="checkbox"/> 法定計画の活用タイプ		<input checked="" type="checkbox"/> 事前復興に関する計画策定タイプ		
事例として掲載する計画	<input type="checkbox"/> 地域防災計画 <input type="checkbox"/> 市町村マスタープラン <input type="checkbox"/> 津波防災地域づくり推進計画 <input type="checkbox"/> 立地適正化計画（防災指針） <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 防災都市づくり計画		<input checked="" type="checkbox"/> 事前復興に関する計画 <input type="checkbox"/> 【葛飾区震災復興マニュアル】		
想定される災害状況	<input checked="" type="checkbox"/> 地震 建物被災率 <input type="checkbox"/> 3割以上 <input type="checkbox"/> 3割未満 <input checked="" type="checkbox"/> 1割未満 <input type="checkbox"/> 不明		<input type="checkbox"/> 津波 浸水深 <input type="checkbox"/> 2m以上 <input type="checkbox"/> 2m未満 <input type="checkbox"/> 不明		<input checked="" type="checkbox"/> 水害 浸水深 <input type="checkbox"/> 2m以上 <input type="checkbox"/> 2m未満 <input type="checkbox"/> 不明
復興事前準備の取組状況(R3.7末)	体制	手順	訓練	基礎データ	目標
	1	1	1	2	1
復興事前準備に取り組んだ「目的」	【取組状況】 1:検討済み 2:検討段階 3:検討していない ・ 庁内での復興時の実施内容の各担当課、職員の役割や内容を明確にすること ・ 復旧・復興プロセスでの業務内容の手順や実施時期について整理すること				
復興事前準備に取り組んだ「きっかけ」	・ 他の自治体の被災状況を見て、事前準備の必要性を認識した ・ 都道府県や大学等の外部機関からの協力、専門的な助言を得られた（シンポジウムや勉強会の開催等）				
復興準備を進める「メリット」	・ 復旧・復興の時的的な手順や庁内担当の役割が明確となった ・ 復興時の検討スタートとなる考え方が整理された ・ 災害発生までに実施すべき日常業務での内容が明確になった				

復興事前準備に取り組んだ「目的」「きっかけ」「メリット」を紹介

取組の特徴・参考となる計画の該当部分を抜粋して紹介

(東京都) 葛飾区震災復興マニュアル ～地域協働復興編～(令和3年3月)

画面上から地区ごとの復興を担う組織の立ち上げ

○Step1 被災者生活支援連絡会の立ち上げ（発災直後～2週間）

被災者生活支援連絡会とは、各町会・自治会が相互に助け合い、長期にわたる被災生活に関するさまざまな情報を集約し、各種対策を話し合うとともに、区などの関係機関への要請や連携、地域への情報提供などを行う会連体である。被災状況や地区住民の生活復興への意向に応じて、各町会・自治会長等が、地区センターなどを拠点として立ち上げる。

○Step2 被災者生活支援連絡会の体制充実（2週間～1か月）

被災者生活支援連絡会は、お茶会や親睦会など、地域の皆さんが話しやすく、参加しやすい場をつくり、さまざまな情報を共有しながら、復興に必要な支援などについて意見交換や調査、検討を行う。また、必要な活動について分野別に部会を設置するなど、状況に応じて体制を拡充していくことが考えられる。

例) 部会の構成(案)と連携先

部会	地域本部	まちづくり部会	高齢者部会	子ども部会
活動が際	生活回復を支援する拠点として限時的市街地(p.27参照)を運営支援	復興まちづくり計画への意見や提案などの取りまとめ	高齢者のお茶会や生活相談	見守りや学習支援
連携先	区役所	区の都市復興担当や、専門家	地域協働センター、PTA	学校、PTA

○Step3 被災者生活支援連絡会の活動（1か月以降）

被災者生活支援連絡会は、都市や住まいの分野だけでなく、被災地域の住民の不安に寄り添い、自治会や町会・高齢者の支援などあらゆる分野の被災者個々人の復興に取り組むこととなる。